

政 策 提 言 書

地域おこし協力隊事業継続に向けた提言

観音寺市議会総務常任委員会

委 員 長	篠原 和代
副委員長	合田 千佳子
委 員	大矢 一夫
委 員	大平 直昭
委 員	白川 雅仁
委 員	岸上 政憲
委 員	柳生 紘明

令和6年 11 月

本市では、令和2年度から令和6年度にかけて、地域おこし協力隊制度を活用し、3名の隊員が着任した。現在は2名が着任を終え、1名が令和6年度末で任期終了予定となっている。

本市の地域おこし協力隊事業の特徴は、「任用形態が『委嘱型』であること」、「受入団体が示した『ミッション』を遂行し、成果につなげること」であった。

本市の地域おこし協力隊事業をより良いものに改善し、今後、有効に活用していくためには、これまでの取組を Check(評価)し、Action(改善)を図り、事業を継続するための Plan(計画)の作成に着手しなければならないと考えている。

地域おこし協力隊制度は、移住・定住施策を進めるための有効な手段である。本市にとって最良の Plan(計画)を再構築し、Do(実行)に移していけるように、本委員会でも、調査によって知り得た知見を積極的に行政に伝え、継続に向けての早期の再スタートを促していくべきだとの結論に至った。

そこで、本委員会では、実施してきた調査に基づき、観音寺市の隊員の活動と支援内容を他自治体と比較することで、制度運用上の課題を明らかにし、本市における具体的な事業改善に向けた提言を行うこととした。

以下に示す提言について、再スタートのための Plan(計画)作成時に反映することを強く望むものである。

地域おこし協力隊事業継続に向けた提言

1. 隊員の任用形態については「雇用型(会計年度任用職員)」の採用の検討を求める。
2. 受け入れる隊員については、どのような隊員が望ましいか、各課から地域おこし協力隊担当課へ提案する。また、隊員採用の審査方法・審査基準を明確に設定することを求める。
3. 隊員の受入を希望する地域・団体に対して、「①真に隊員を募集する必要があるか」、「②隊員とともに実現したい地域づくりの目標は描けているか」、「③事業実施の意義を地域住民が理解できているか」、「④ミッションが明確で、目標設定ができているか」、「⑤隊員の定住に向けたフォロー体制がとれるか」など、行政が審査できる体制を構築することを求める。
4. 着任後の活動状況において、ミッションの進捗管理や受入地域・団体との良好な関係構築、生業形成、定住に向けた取組など、隊員に対する行政の伴走支援体制の構築を求める。
5. 担当職員の人事異動等により、隊員への支援体制に差異が生じないよう、各隊員の活動カルテなどを作成し、引継ぎを確実にできる体制を構築することや、職員向けの隊員支援マニュアルを作成することを求める。
6. 地域おこし協力隊の情報発信に関して、隊員にすべて任せるのではなく、市ホームページの「まちの情報」から閲覧できるようにするほか、定期的な報告会の開催をするなど、協働で取り組むことを求める。
7. 隊員の募集に当たり、生きた情報を提供できるよう、「おためし地域おこし協力隊」や「地域おこし協力隊インターン」を取り入れることを求める。
8. 地域支援活動以外に、生業の形成や定住に向けた活動のための時間を確保できるよう、行政の配慮を求める。
9. 今後増えていく隊員や OB・OG のチーム活動及び意見交換の推進を求める。
10. 事業改善と計画の再構築に当たり、担当職員の先進地視察研修を積極的に行うことを求める。
11. 住民から地域おこし協力隊事業の活用を求める意見も出ていることから、上記の見直しを進め、早期に隊員の募集が再開されるよう要望する。

※なお、この提言に係る所管事務調査の詳細な内容については、別添の総務常任委員会所管事務調査報告書を参考にされたい。